

地球温暖化対策計画書

(案
変更)

1 地球温暖化対策事業者等の概要

(1) 地球温暖化対策事業者等の氏名等

地球温暖化対策事業者等の氏名 (法人にあっては名称及び代表者又は管理者の氏名)	学校法人 国土館 理事長 佐 伯 弘 治
地球温暖化対策事業者等の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都世田谷区世田谷 4 - 2 8 - 1

(2) 事業所の概要

事業所の名称		国土館大学 世田谷校舎		
事業所の所在地		東京都世田谷区世田谷 4 - 2 8 - 1		
業種等	事業の業種	分類番号	076 0:教育、学習支援業 ▼ 学校教育 ▼	
		産業分類名	学校教育	
	事業所の種類	主たる用途	部門分類	<input type="radio"/> 産業 <input checked="" type="radio"/> 業務
			<input type="radio"/> 工場 <input type="radio"/> 熱供給施設 <input type="radio"/> 上水道・下水道施設 <input type="radio"/> 廃棄物処理施設	
			<input type="radio"/> 事務所 <input type="radio"/> 商業施設 <input type="radio"/> 宿泊施設 <input checked="" type="radio"/> 教育施設	
<input type="radio"/> 医療施設 <input type="radio"/> 文化施設				
		<input type="radio"/> その他 ()		
	建物の使用形態	<input type="checkbox"/> テナントビル等に該当		
事業の概要		教育・研究事業		
主なテナント事業者等の概要 (テナントビル等の場合に記載)		(1)	テナント事業者等の名称	
		(2)	テナント事業者等の名称	
		(3)	テナント事業者等の名称	
敷地面積		19,570	m ²	
建物の延べ面積		49,227	m ²	

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	学校法人国土館 財務部 管財課		
		連絡先	電話番号	03-5481-3128
			ファクシミリ番号	03-5481-3208
			電子メールアドレス	kkuronum@kokushikan.ac.jp
公表の 担当部署	名称	学校法人国土館 理事長室 広報課		
		連絡先	電話番号	03-3795-7249
			ファクシミリ番号	03-3795-6888
			電子メールアドレス	kojima@kokushikan.ac.jp

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表期間	平成19年1月1日 ~ 平成23年3月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: http://www.kokushikan.ac.jp/about/kankyo.html
	<input type="checkbox"/> 窓口で閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間:
	<input type="checkbox"/> 冊子	冊子名:
		入手方法:
	<input type="checkbox"/> その他	

2 計画期間

18 年度 ~ 22 年度

3 温室効果ガスの総基準排出量(工場・事業場の設備等に係るものと自動車等に係るものとの合計)

単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの種類	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
総基準排出量	2,401						2,401

4 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針等

地球環境問題は、21世紀を迎えた人類社会が取り組まなければならない最重要かつ最大の課題である。学校法人国土館は、教育研究機関の社会的使命として自然環境の復活、化石エネルギー消費の削減に向け、既存キャンパスの整備に努めてきており、これまでに省エネルギータイプの照明器具(インバーター化)への転換をほぼ終了した。

今後は、さらに省エネルギー対策を推進するため、電気設備については高効率変圧器への変換、照明器具の人感センサー導入、空調衛生設備については各種ファン機器の省エネタイプへの切替え、洗面蛇口の自動水洗浄等を事業計画化し計画的に整備を行う。

また、各建物毎に省エネ担当者を指名し具体的に点検運用を図る体制を整える。

これらの省エネルギーへの取り組みは、地域社会と共生し100周年を迎える国土館の責務として教職員・学生が問題意識を共有し、その達成に向け全学的に努力を傾注する。

(計画期間の最終年度における温室効果ガスの総排出量の見込み) 単位:t(二酸化炭素換算)

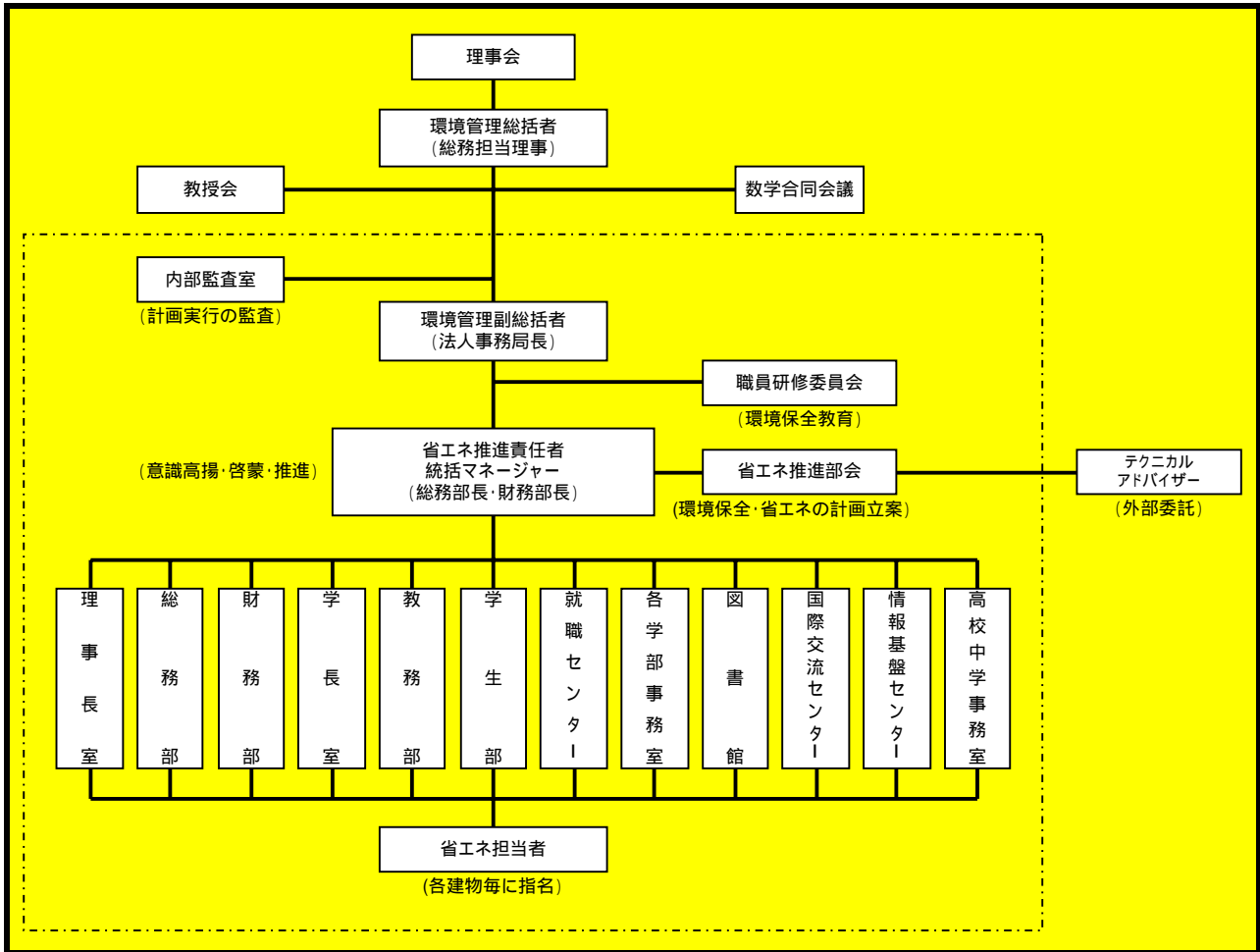
温室効果ガスの総排出量の見込み	2,316
-----------------	-------

(見込みの考え方等)

既存設備を把握し、高効率省エネ機器・設備への更新をはじめ基本方針をふまえて多くの削減対策を計画した。今後の経営状況、地球環境の変動にもよるが、計画した削減案を遂行し、確実に温室効果ガス排出量の削減に努めなければと考えます。

5 地球温暖化の対策の推進体制

(1) 推進体制



(2) 事業所における地球温暖化の対策の普及啓発・教育活動

事業所における地球温暖化の対策の普及啓発・教育活動

各キャンパスにおいて、設備機器の省エネ化への転換、廃棄物の削減・分別収集、資源のリサイクルなど温室効果ガスの排出抑制に取り組んできた。今後はさらに省エネを推進し、温室効果ガスの排出抑制について全学的に取り組むためにホームページ、ポスター掲示、冊子の作成・配付により、教職員・学生に対し地球環境への意識を高める啓蒙運動を展開すると共に職員研修等の場を活用し環境保全の教育活動を行う。

また、総務部、財務部が中心となって省エネ推進部会を設置し、省エネの数値目標を定めた上で、年次計画を具体的に進める組織体制を整備する予定である。

その4

6 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の状況

(1) 基準排出量

ア 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去3か年度(基準年度)の平均 <input type="radio"/> 特定年度の値 <input type="radio"/> その他	()年度 算定方法:()
---	-------------------

イ 基準排出量

単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの種類	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
基準排出量	2,401						2,401

(2) 建物の延べ面積当たりの基準排出量の状況(業務部門に該当する場合のみ記載)

建物の延べ面積当たり基準排出量	48.7 kg/m ² ・年
-----------------	---------------------------

7 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標

(1) 目標年度

計画期間の最終年度

22 年度

(2) 計画削減量(率)、目標削減量(率)等

分類	削減量	削減率
計画削減量及び計画削減率 (基本対策及び目標対策の実施によるもの)	85 t	3.5 %
うち目標削減量及び目標削減率 (目標対策の実施によるもの)	46 t	1.9 %
基準年度中に完了した削減対策のうち、目標対策に相当するものの実施による削減量及び削減率	t	%

その5

8 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 基本対策及び目標対策

対策 No	対策の区分		対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称も記載すること。)	対策レベル	削減効果の見込み		根拠資料	対策レベル の修正	備考
	区分 番号	区分名称			削減量 (t)	削減率 (%)			
1	<input checked="" type="checkbox"/>	120100 燃焼設備の管理	中央図書館冷温水機燃焼空気比の調整	基本対策(運用)	2	0.08%	添付書類 A - 1	<input type="checkbox"/>	
2	<input checked="" type="checkbox"/>	120200 冷凍機の効率管理	中央図書館冷温水機の冷水温度の設定変更	基本対策(運用)	4	0.16%	添付書類 A - 2	<input type="checkbox"/>	
3	<input checked="" type="checkbox"/>	130100 空気調和設備の運転管理	中央図書館の外気導入量変更	基本対策	7	0.30%	添付書類 A - 3	<input type="checkbox"/>	
4	<input checked="" type="checkbox"/>	130100 空気調和設備の運転管理	中央図書館空調機省エネファンベルトに更新	基本対策	0	0.01%	添付書類 A - 4	<input type="checkbox"/>	
5	<input checked="" type="checkbox"/>	130300 換気設備の運転管理	各棟換気ファン省エネファンベルトに更新	基本対策	1	0.03%	添付書類 A - 5	<input type="checkbox"/>	
6	<input checked="" type="checkbox"/>	140200 給排水設備の管理	5・6・8・10号館トイレ洗面器自動水栓に更新	基本対策	1	0.02%	添付書類 A - 6	<input type="checkbox"/>	
7	<input checked="" type="checkbox"/>	140200 給排水設備の管理	各棟女子トイレに擬音装置の設置	基本対策	2	0.09%	添付書類 A - 7	<input type="checkbox"/>	
8	<input checked="" type="checkbox"/>	150100 受変電設備の管理	8・10号館受変電設備の更新	目標対策	17	0.69%	添付書類 A - 8	<input type="checkbox"/>	
9	<input checked="" type="checkbox"/>	150200 照明設備の運用管理	中央図書館・10号館照明器具インバーター安定器に更新	目標対策	17	0.70%	添付書類 A - 9	<input type="checkbox"/>	H F 更新共
10	<input checked="" type="checkbox"/>	150200 照明設備の運用管理	5,6,7,8,10号館トイレへの人感センサーの導入	目標対策	8	0.33%	添付書類 A - 10	<input type="checkbox"/>	
11	<input checked="" type="checkbox"/>	110200 主要設備等の保全管理	6号館空調機高効率機器に更新	目標対策	4	0.18%	添付書類 A - 11	<input type="checkbox"/>	
12	<input checked="" type="checkbox"/>	130100 空気調和の管理	各棟冷房設定温度の適正化	基本対策(運用)	22	0.90%	添付書類 A - 12	<input type="checkbox"/>	
13	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
14	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
15	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
計画削減量(率)					85	3.5%	指針に掲げる「基本対策」を「目標対策」とした場合にチェックする。		
うち目標削減量(率)					46	1.9%			

その6

(2) 基準年度中に完了した目標対策に相当する対策

対策 No	対策の区分		対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称も記載すること。)	削減効果の実績		根拠資料	備考
	区分番号	区分名称		削減量 (t)	削減率 (%)		
1	<input type="checkbox"/>					添付書類	
2	<input type="checkbox"/>					添付書類	
3	<input type="checkbox"/>					添付書類	
4	<input type="checkbox"/>					添付書類	
5	<input type="checkbox"/>					添付書類	
6	<input type="checkbox"/>					添付書類	
7	<input type="checkbox"/>					添付書類	
8	<input type="checkbox"/>					添付書類	
9	<input type="checkbox"/>					添付書類	
10	<input type="checkbox"/>					添付書類	
11	<input type="checkbox"/>					添付書類	
12	<input type="checkbox"/>					添付書類	
13	<input type="checkbox"/>					添付書類	
14	<input type="checkbox"/>					添付書類	
15	<input type="checkbox"/>					添付書類	
合計							

その7

(3) 再生可能エネルギーの導入に係る措置

ア 再生可能エネルギーの導入に係る考え方

--

イ 再生可能エネルギーの導入計画及び前年度末における導入実績
(事業所内で設備導入を行うものに限る。)

再生可能エネルギーの種類(発電)	単位	実績導入量	計画導入量	概要 (導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

再生可能エネルギーの種類(熱利用)	単位	実績導入量	計画導入量	概要 (導入時期、規模、方法等)
	GJ			
	GJ			
	GJ			
計	GJ			

9 事業所内で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係るその他の措置

(1) 事業所における再生可能エネルギーの環境価値の保有

種類	単位	実績導入量	計画導入量	概要 (導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

(2) その他の取組

事項	取組概要		
テナント事業者等への還元のための措置			
廃棄物の削減		削減予定量	t
グリーン調達			
物流の効率化			
その他、社員の通勤における削減対策等			

その8

10 自動車等に係る温室効果ガスの排出の状況等

(1) 自動車等に係る温室効果ガスの基準排出量

ア 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去3か年度(基準年度)の平均値 <input type="radio"/> 特定年度の値 <input type="radio"/> その他	()年度 算定方法:()
--	-------------------

イ 基準排出量

単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの種類	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
基準排出量					/	/	

(2) 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標及び措置

ア 目標年度

計画期間の最終年度	22 年度
-----------	-------

イ 自動車等に係る削減目標

ウ 自動車等に係る削減対策

対策 No	対策の区分		対策の名称	対策導入率等		削減効果の見込量(t)	備考
	区分番号	区分名称		現状	目標		
	<input type="checkbox"/>						
	<input type="checkbox"/>						
	<input type="checkbox"/>						
	<input type="checkbox"/>						
	<input type="checkbox"/>						
	<input type="checkbox"/>						
	<input type="checkbox"/>						

エ その他

その9

11 事業所外で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

事項		取組概要			
都内で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減見込量		t - CO ₂
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策				
	植林、緑化等		導入予定量		m ²
	その他				
都外で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減見込量		t - CO ₂
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策				
	植林、緑化等		導入予定量		m ²
	その他				
上記以外で、他の事業者、消費者等の温室効果ガスの排出の抑制に寄与する取組等					

12 事業所内で計画期間前に完了した温室効果ガスの排出の抑制に係る措置(8(2)以外のもの)

--	--	--	--	--	--

13 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の計画状況に関する自己評価

(1) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の計画状況

ア 工場・事業場の設備等に係る削減対策

「基本対策」をすべて計画化

「目標対策」を計画化

イ その他の削減対策

「自動車等に係る削減対策」を計画化

「事業所内で実施するその他の削減対策」を計画化

「事業所外で実施する削減対策」を計画化

(2) 地球温暖化対策計画書の内容に関する説明

学校法人 国土館として、廃棄物の削減・グリーン調達など、温室効果ガスの排出抑制を積極的に取り組んできました。

今回は、さらなる温室効果ガスの排出抑制・省エネを推進する上で、積極的に対策を計画いたしました。

「工場・事業場の設備等による対策」について、「点検表」ですべて検討し、都が指針で掲げる「基本対策」は実施済のものを除きすべて計画しました。

さらに「目標対策」についても施行可能と判断した内容は計画しました。

上記により本学では、温室効果ガスの排出抑制を積極的に取り組み、計画化していると自己評価いたします。